庁 PATENT OFFICE JAPAN

18.12.03

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2002年11月20日

番 异 Application Number:

特願2002-336048

[ST. 10/C]:

[JP2002-336048]

出 人 Applicant(s):

新日本製鐵株式会社

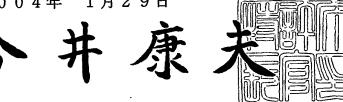
RECEIVED 12 FEB 2004

PCT **WIPO**

PRIORITY DOCUMENT MITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office

1月29日 2004年



【書類名】 特許願

【整理番号】 NS00355

【提出日】 平成14年11月20日

【あて先】 特許庁長官 太田 信一郎 殿

【国際特許分類】 B21C 37/02

B32B 3/12

【発明者】

【住所又は居所】 富津市新富20-1 新日本製鐵株式会社 技術開発本

部内

【氏名】 紺谷 省吾

【発明者】

【住所又は居所】 富津市新富20-1 新日本製鐵株式会社 技術開発本

部内

【氏名】 田村 元紀

【発明者】

【住所又は居所】 富津市新富20-1 新日本製鐡株式会社 技術開発本

部内

【氏名】 坂本 広明

【発明者】

【住所又は居所】 富津市新富20-1 新日本製鐵株式会社 技術開発本

部内

【氏名】 稲熊 徹

【特許出願人】

【識別番号】 000006655

【氏名又は名称】 新日本製鐵株式会社

【代理人】

【識別番号】 100107892

【弁理士】

【氏名又は名称】 内藤 俊太

【選任した代理人】

【識別番号】

100105441

【弁理士】

【氏名又は名称】 田中 久喬

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 089005

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ステンレス鋼板及びそれを用いてなるハニカム構造体

【特許請求の範囲】

【請求項1】 質量%で、Cr:10%以上30%以下、A1:6.5%超15%以下であって、Ti:0.02%以上0.1%以下とNb:0.02%以上0.3%以下の一方又は両方を含み、La:0.01%以上0.1%以下、Ce:0.01%以上0.1%以下、P:0.01%以上0.05%以下であることを特徴とするFe-Cr-A1系ステンレス鋼板。

【請求項2】 さらに質量%でCu:0.01%以上1.0%以下を含有することを特徴とする請求項1に記載のFe-Cr-A1系ステンレス鋼板。

【請求項3】 さらに質量%でMg:0.001%以上0.1%以下を含有することを特徴とする請求項1又は2に記載のFe-Cr-Al系ステンレス鋼板。

【請求項4】 さらに質量%で2n、Sn、Sb、Bi、Pbの合計が0.05%以下であることを特徴とする請求項1乃至3のいずれかに記載のFe-Cr-Al系ステンレス鋼板。

【請求項 5 】 板厚が 3 0 μ m以下であることを特徴とする請求項 1 乃至 4 のいずれかに記載の Fe-Cr-Al 系ステンレス鋼板。

【請求項6】 厚さ0.005mm以上2mm以下のステンレス鋼板の表面にAlまたはAl合金を付着してなり、平均組成が請求項1乃至4のいずれかに記載のFe-Cr-Al系ステンレス鋼板の組成であることを特徴とする複層板

【請求項7】 請求項6に記載の複層板を箔圧延することを特徴とするFe -Cr-Al系ステンレス鋼板の製造方法。

【請求項8】 請求項6に記載の複層板を拡散焼鈍することを特徴とするFe-Cr-Al系ステンレス鋼板の製造方法。

【請求項9】 請求項6に記載の複層板を拡散焼鈍した後、圧延することを特徴とするFe-Cr-A1系ステンレス鋼板の製造方法。

【請求項10】 請求項6に記載の複層板を箔圧延した後、拡散焼鈍するこ

とを特徴とするFe-Cr-Al系ステンレス鋼板の製造方法。

【請求項11】 板厚が30 μ m以下であることを特徴とする請求項7乃至10のいずれかに記載のFe-Cr-Al系ステンレス鋼板の製造方法。

【請求項12】 請求項1乃至5のいずれかに記載のFe-Cr-Al系ステンレス鋼板によって構成されてなることを特徴とするハニカム構造体。

【請求項13】 請求項6に記載の複層板又は請求項7乃至11のいずれかに記載の方法で製造されたFe-Cr-Al系ステンレス鋼板を用いて形成することを特徴とするハニカム構造体の製造方法。

【請求項14】 ステンレス鋼板を用いてハニカム構造体を形成し、その後 A1又はA1合金を該ハニカム構造体のセル壁面に付着させ、ハニカム構造体を 拡散焼鈍し、拡散焼鈍後のハニカム構造体を構成するステンレス鋼板を請求項1 乃至5のいずれかに記載のFe-Cr-A1系ステンレス鋼板とすることを特徴 とするハニカム構造体の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

本発明は、ステンレス鋼板及びそれを用いてなるハニカム構造体ならびにそれ らの製造方法に関するものである。

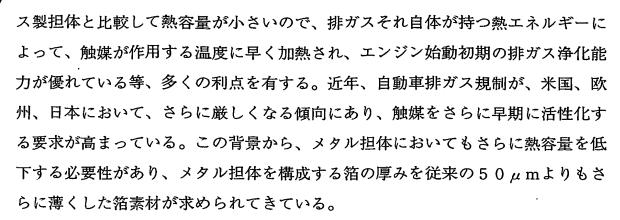
[0002]

【従来の技術】

自動車などの内燃機関の排ガス浄化用触媒担体として、耐熱合金製の外筒に同じく耐熱合金製のハニカム構造体を嵌入したメタル担体が、近年多用されるようになってきた。ハニカム構造体は厚さ50μm程度の平箔と、該平箔をコルゲート加工した波箔とを、交互に積層して形成され、平箔と波箔を交互に積層したものや、帯状の平箔と波箔を重ねて渦巻状に巻き回したもの等が使用されている。

[0003]

従来のセラミックス製担体では、エンジン始動初期には触媒の温度が低く活性 化されていないため、排ガスの有害成分(HC、NOx、CO等)の大半がエン ジン始動初期に放出されていた。これに対し、メタル担体は、従来のセラミック



[0004]

箔素材の組成としては、例えば特許文献 1 に記載のように、Fe-20 質量% Cr-5 質量% A 1 等、Fe-Cr-A 1 系の合金が多く採用されている。この組成の合金は、高温酸化雰囲気に曝されたときに表面に緻密な A 1 2 0 3 皮膜が形成されると酸化進行の速度が遅くなり、耐酸化性の点で極めて有利である。

[0005]

【特許文献1】

特公平6-8486号公報

[0006]

【発明が解決しようとする課題】

前述したように、触媒担体の熱容量低減のため、メタル担体においてより熱容量の低い 30μ m以下の薄箔でハニカムを構成することが求められている。一方、箔の厚さが薄くなると、Fe-Cr-Al系ステンレス鋼板において耐酸化性を維持するためのAlの絶対保有量が少なくなるため、箔の耐酸化性は低下する。従って、特に 30μ m以下の箔素材を用いて耐酸化性の優れたメタル担体を形成するためには、Alの含有量は6.5%を超えて含有することが好ましい。

[0007]

通常金属製ハニカム構造体は、箔同士の接点のうち、その全部あるいは一部が ろう材によりろう付けされるが、A1を6.5%以上含有するステンレス鋼板に おいては、ろう付け処理の際に鋼板表面にアルミナ皮膜を形成し、ろう材の濡れ 性が極端に悪化する。



また通常の製鋼-圧延というプロセスで箔素材を量産する場合、Fe-CェーA 1 鋼板のA 1 含有量が 6.5%を超えると、熱間加工性、熱延板靭性が悪化するため、パス数の増加などの理由により、製造コストが増加する欠点を有する。従って通常プロセスにおけるA 1 の単なる増量による耐酸化性の向上手段をとることができない。従って、通常プロセスにおいても、コスト高にならないプロセスも求められていた。

[0009]

本発明は、6.5%を超えるAlを含有したFe-Cr-Al系ステンレス鋼板及び該ステンレス鋼板を用いたハニカム構造体において、ろう材の濡れ性の良好なものを提供することを目的とする。さらに、熱延板靭性の良好なものを提供することを目的とする。さらに、良好な熱間圧延を行うことのできる製造方法を提供することを目的とする。

[0010]

【課題を解決するための手段】

即ち、本発明の要旨とするところは以下の通りである。

- (1)質量%で、Cr:10%以上30%以下、Al:6.5%超15%以下であって、Ti:0.02%以上0.1%以下とNb:0.02%以上0.3%以下の一方又は両方を含み、La:0.01%以上0.1%以下、Ce:0.01%以上0.1%以下、P:0.01%以上0.05%以下であることを特徴とするFe-Cr-Al系ステンレス鋼板。
- (2) さらに質量%でCu: 0. 01%以上1. 0%以下を含有することを特徴とする上記(1)に記載のFe-Cr-A1系ステンレス鋼板。
- (3) さらに質量%でMg:0.001%以上0.1%以下を含有することを特徴とする上記(1)又は(2)に記載のFe-Cr-Al系ステンレス鋼板。
- (4) さらに質量%でZn、Sn、Sb、Bi、Pbの合計が0.05%以下であることを特徴とする上記(1)乃至(3)のいずれかに記載のFe-Cr-A1系ステンレス鋼板。
- (5) 板厚が30μm以下であることを特徴とする上記(1) 乃至(4) のいず



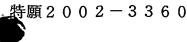
- (6) 厚さ0.005 mm以上2 mm以下のステンレス鋼板の表面にAlまたはAl合金を付着してなり、平均組成が上記(1)乃至(4)のいずれかに記載のFe-Cr-Al系ステンレス鋼板の組成であることを特徴とする複層板。
- (7)上記(6)に記載の複層板を箔圧延することを特徴とするFe-Cr-Al系ステンレス鋼板の製造方法。
- (8)上記(6)に記載の複層板を拡散焼鈍することを特徴とするFe-Cr-Al系ステンレス鋼板の製造方法。
- (9)上記(6)に記載の複層板を拡散焼鈍した後、圧延することを特徴とする Fe-Cr-Al系ステンレス鋼板の製造方法。
- (10)上記(6)に記載の複層板を箔圧延した後、拡散焼鈍することを特徴とするFe-Cr-Al系ステンレス鋼板の製造方法。
- (11) 板厚が30μm以下であることを特徴とする上記(7) 乃至(10) のいずれかに記載のFe-Cr-Al系ステンレス鋼板の製造方法。
- (12)上記(1)乃至(5)のいずれかに記載のFe-Cr-Al系ステンレス鋼板によって構成されてなることを特徴とするハニカム構造体。
- (13)上記(6に記載の複層板又は上記(7)乃至(11)のいずれかに記載の方法で製造されたFe-Cr-Al系ステンレス鋼板を用いて形成することを特徴とするハニカム構造体の製造方法。
- (14)ステンレス鋼板を用いてハニカム構造体を形成し、その後A1又はA1合金を該ハニカム構造体のセル壁面に付着させ、ハニカム構造体を拡散焼鈍し、拡散焼鈍後のハニカム構造体を構成するステンレス鋼板を上記(1)乃至(5)のいずれかに記載のFe-Cr-A1系ステンレス鋼板とすることを特徴とするハニカム構造体の製造方法。

[0011]

【発明の実施の形態】

本発明のFe-Cr-Al系ステンレス鋼板の成分限定理由について説明する。単位は質量%である。

[0012]



Α 1 含有量が 6. 5%を超えると、 3 0 μ m以下の薄箔を用いたハニカム構造 体であっても、触媒担体としての耐酸化性を確保することが可能になる。一方、 A1含有量が15%を超えると鋼板自体が脆化するので、上限を15%とする。

[0013]

Cr含有量が10%以上であると耐酸化性が得られるので下限を10%とする 。また30%を超えると鋼板自体が脆化するので上限を30%とする。

[0 0 1 4]

Ti:0.02%以上とNb:0.02%以上の一方又は両方を含むと、熱延 板靭性を改善する効果がある。一方、Ti:0.1%あるいはNb:0.3%を 超えると、耐酸化性に悪影響を及ぼすので、この値を上限とする。

$[0\ 0\ 1\ 5]$

La、Ceはともに耐酸化性向上に不可欠である。それぞれ、0.01%以上 含有することによって耐酸化性を確保することができる。またそれぞれ含有量が 0.1%を超えると粒界に偏析して熱間加工性に悪影響を及ぼするので、上限を 0.1%とする。

$[0\ 0\ 1\ 6]$

Pを0.01%以上含有すると、La、Ceとリン化物を形成し、La、Ce の粒界偏析を抑制し、熱間加工性を向上する効果を有するので、下限を0.01 %とする。また0.05%を超えて含有すると耐酸化性の劣化を招くので、上限 を 0.05%とする。

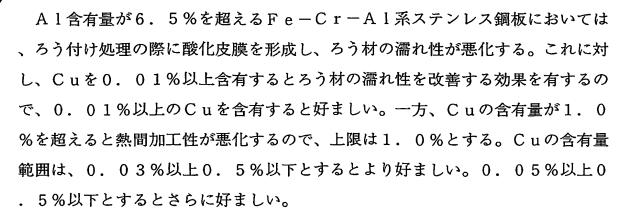
[0017]

本発明のFe-CェーA 1 系ステンレス鋼板は、上記合金成分を含有し、実質 的に残部はFe及び不可避不純物からなる。不可避不純物としては、例えばC: 0.01%以下、Si:1.0%以下、Mn:1.0%以下、S:0.005% 以下が挙げられる。

[0018]

本発明のFe-Cr-A1系ステンレス鋼板は、さらに好ましくは下記の成分 を含有する。

[0019]



[0020]

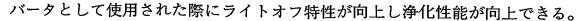
また、Mgを0.001%以上含有すると、Mgの蒸気圧が低いためろう付け処理した際にMg蒸気となり飛散するが、この際に酸化皮膜を食い破りろう付け性を改善する効果を有する。このため、Mgを0.001%以上含有すると好ましい。一方、Mgの過剰添加は鋼板の熱延板靭性を悪化させるため、上限を0.1%とする。

[0021]

Zn、Sn、SB、Bi、Pbの成分は、不純物としてFe-Cr-Al系ステンレス鋼板に含有される可能性がある。これらの元素は低融点であり、粒界に偏析してスラブの凝固、あるいは熱延の際の粒界割れを生じやすくする。特に鋼中のAl含有量が6.5%を超えると、これらの元素による割れの感受性が高くなる。Zn、Sn、SB、Bi、Pbの合計が0.05%以下であると割れ感受性を低減できるので、好ましい。

[0022]

特許文献1に記載の通り、メタル担体を構成するステンレス鋼板中のA 1 含有量が6.5%を超えると、排気ガス中の箔の繰り返し加熱に際して皮膜に微細な割れが生じる。本発明においては、ステンレス鋼板の板厚を30μm以下とすることにより、割れの発生を防止できることを見いだした。従って、A 1 を 6.5% 超含有する本発明のFe-Cr-A 1系ステンレス鋼板を用いたメタル担体において、ステンレス鋼板の板厚を30μm以下とすることにより、メタル担体が繰り返し加熱を受けても割れが生じることがない。さらに、板厚を30μm以下にすることにより、ハニカム構造体としての熱容量が小さくなるため、触媒コンにすることにより、ハニカム構造体としての熱容量が小さくなるため、触媒コン



[0023]

A1含有量が6.5%を超えるFe-Cr-A1ステンレス鋼は、熱間加工性、熱延板靭性が低くなることから、通常の製鋼-圧延プロセスを通した場合、圧延におけるパス回数を増加しないと良好な圧延を行うことができない。一方、パス回数を増加すると当然のことながら圧延コストが高くなる。

[0024]

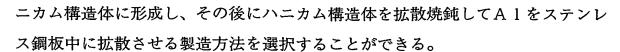
本発明においては、熱間圧延前のステンレス鋼板中のA1含有量を低い値とし ておき、少なくとも熱間圧延を完了後、さらには冷間圧延完了後、箔圧延完了後 に鋼板の表面にAI又はAI合金膜を形成し、下地のステンレス鋼板と表面のA 1膜との平均組成が本発明のFe-Cr-A 1 ステンレス鋼の組成となるように すると良い。AI膜形成後、あるいはさらに圧延を行った後、この複層板を拡散 焼鈍することにより、表面のAlがステンレス鋼中に拡散し、本発明のAl含有 量を有するステンレス鋼板とすることができる。熱間圧延時にはAl含有量が低 いので、圧延のパス回数を増加せずとも良好な熱間圧延を行うことができる。ま た、拡散焼鈍前に冷間圧延や箔圧延を行っておけば、これら冷間圧延や箔圧延に おいても圧延パス回数を増やすことなく良好な圧延を行うことができる。A1膜 形成前のステンレス鋼板中のA1濃度は、8%以下とすればさほどのコスト高を 招くことなく圧延することもできるが、6.5%以下とすればさらに圧延コスト を低減することができる。また、A1膜形成前のステンレス鋼板の厚さは、0. 005mm以上2mm以下とすると好ましい。0.005mm未満では、板の剛 性が著しく低下し、ハニカム構造体を形成することが難しくなる。板厚が2mm を超えた場合は、Alの膜厚を増やさねばならず、Al膜の剥離の問題が生じや すくなることから、上限を2mmとした。

[0025]

本発明の複層板を用いたステンレス鋼板の製造方法あるいはハニカム構造体の 製造方法においては、以下の実施の形態から選択することができる。

[0026]

第1に、A1膜を付着したステンレス鋼板からなる複層板をそのまま用いてハ



[0027]

第2に、A1膜を付着したステンレス鋼板からなる複層板を箔圧延して本発明のFe-Cr-A1系ステンレス鋼板とし、その鋼板(箔)を用いてハニカム構造体に形成し、その後にハニカム構造体を拡散焼鈍してA1をステンレス鋼板中に拡散させる製造方法を選択することができる。

[0028]

第3に、A1膜を付着したステンレス鋼板からなる複層板を拡散焼鈍してA1をステンレス鋼板中に拡散させて本発明のFe-Cr-A1系ステンレス鋼板とし、そのステンレス鋼板を用いてハニカム構造体に形成するハニカム構造体を製造方法を選択することができる。

[0029]

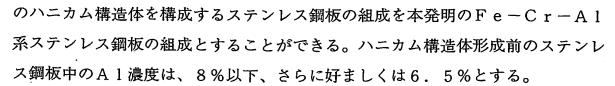
第4に、A1膜を付着したステンレス鋼板からなる複層板を拡散焼鈍してA1をステンレス鋼板中に拡散させ、そのステンレス鋼板を箔圧延して本発明のFe - Cr-A1系ステンレス鋼板とし、その鋼板(箔)を用いてハニカム構造体に形成するハニカム構造体を製造方法を選択することができる。

[0030]

第5に、A1膜を付着したステンレス鋼板からなる複層板を箔圧延し、その後に箔を拡散焼鈍してA1をステンレス鋼板中に拡散させて本発明のFe-Cr-A1系ステンレス鋼板とし、その鋼板(箔)を用いてハニカム構造体に形成するハニカム構造体の製造方法を選択することができる。

[0031]

本発明においてはさらに、A 1 含有量が少ないステンレス鋼板からなる金属箔を製造し、この金属箔をそのまま用いてハニカム構造体を形成し、その後A 1 又はA 1 合金を該ハニカム構造体のセル壁面に付着させ、ハニカム構造体を拡散焼鈍するハニカム構造体の製造方法を採用することができる。ハニカム構造体を構成するステンレス鋼板とセル壁面のA 1 付着層との平均組成が本発明のFe-Cr-A 1 ステンレス鋼の組成となるようにすると良い。これにより、拡散焼鈍後



[0032]

【実施例】

表1に示す組成を有するFe-Cr-Al系ステンレス鋼板からなる厚さ30μmの金属箔を準備し、これを用いてハニカム構造体を形成した。

[0033]

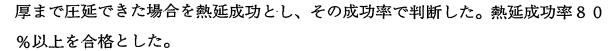
50 k gのインゴットを溶解し、これを熱間圧延、冷間圧延、箔圧延を経て板厚 30μ mの金属箔とした。金属箔中のA1含有量が 8.0質量%以下の場合には、インゴットの成分を金属箔の成分と同じ値とし、そのまま圧延を完了して金属箔とした。金属箔中のA1含有量が 8.0%を超える金属箔については、インゴット中のA1含有量を 8.0%とし、A1以外の成分含有量は目標の金属箔の成分含有量と同等とし、このインゴットを板厚 30μ mまで圧延した後、真空蒸着によって A1 を金属箔の表面に付着せしめ、その後拡散焼鈍し、さらにわずかに圧延して板厚 30μ mの金属箔とした。蒸着する A1 の付着量は、拡散焼鈍後の金属箔中のA1含有量が表 1 に示す組成となるように選択した。

[0034]

上記準備した金属箔の平箔と波箔とを重ね合わせて巻き回し、ハニカム体長さ80mm、ハニカム径60mmのハニカム構造体とした。セル密度は400cpsi(波ピッチ2.5mm、波高さ1.25mm)である。このハニカム構造体を外筒に嵌入し、ろう付けを行った。排気ガス入側端面については、平箔と波箔との接触部を深さ20mmにわたってろう付けした。排気ガス出側端面については、ハニカム構造体コアと外筒との接触部を深さ25mmにわたってろう付けした。ハニカム構造体の外周部については、外周強化層として外周から3層分の部分までについて平箔と波箔との接触部をろう付けし、いわゆる門型構造とした。

[0035]

金属箔の熱間加工性については、熱間圧延を行う際の熱延成功率で判断した。 50kgのインゴットの熱延を20回行い、熱延時に割れが生じず、3mmの板



[0036]

ハニカム構造体のろう付け性については、ろう付け終了後のメタル担体をエンジンに搭載し、メタル担体入側における排気ガス温度を1000℃でエンジン運転10分、エンジン停止10分のエンジン熱サイクル試験を1000サイクル行い、その際にコアが排気ガス出側にずれたずれ量で判断した。

[0037]

結果を表1に示す。

[0038]

熱延成功率について、本発明例No. 1~13及び比較例No. 14はいずれも良好な熱延成功率を示した。比較例No. 15はCu含有量が上限を超えており、熱延成功率が0%であった。比較例No. 16はZn、Sn、SB、Bi、Pb含有量の合計が上限を超えており、熱延成功率が0%であった。

[0039]

[0040]

【表1】

すけ		4mm	3mm	1mm	1mm	1mm	1mm	E E	1mm	0mm	1mm	1mm	Ē	E	E	_	
ろう付け 性		4π	311	11	11	1m	1m	1mm	1m	0	1m	1m	0mm	0mm	7mm		1
熱延成功 率(%)		100	100	100	100	95	06	80	100	100	95	100	95	100	100	0	0
ステンレス鋼板成分(質量%)	Zn+Sn+Sb+Bi+Pb	0.022	0.032	0.015	0.007	0.025	0.030	0.042	0.025	0.030	0.045	0.019	0.047	0.023	0.031	0.048	0.055
	Mg	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	₹0.001	<0.001	<0.001	0.002	0.009	0.013	0.084	0.005	0.013	<0.001	<0.001	0.005
	Cu	0.012	0.032	0.053	0.102	0.334	0.572	0.785	0.007	0.005	0.002	<0.001 0.084	0.095	0.125	0.007	1.270	0.187
	Ce	0.045	0.048	0.046	0.038	0.050	0.024	0.050	0.064	0.081	0.012	0.025	0.035	0.033	050.0	0.034	0.050
	La	0.015	0.030	0.040	0.053	0.027	0.047	0.021	0.034	0:030	0.072	0.046	0.020	0.017	0.046	0.024	0.076
	Nb	0.001	0.034		0.046	0.032	0.057	0.034	0.085	0.092	0.064	0.048	0.001	0.010	0.001	0.024	
	Ϊ	0.021	0.023	0.034	0.085	0.067	0.059	0.045	0.034	0.034	0.034	0.015	0.034	0.001	0.034	0.054	0.034 0.047
	S	0.0009	0.0008	20 0.046 0.0012 0.034 0.005	.31 0.038 0.0004 0.085 0.046	0.0013 0.067 0.032 0.027	0.036 0.0007 0.059	0.037 0.0009 0.045	0.024 0.0008	0.0008	0.038 0.0004	0.0001	0.0007	0.0006	0.0006	9000'0	0.0006
	ፈ	0.034	0.046	0.046	0.038	.25 0.037	0.036	0.037	0.024	0.026	0.038	0.016	0.024	0.038	0.038	0.024	0.016
	Ā	0.42	0.41	0.20	0.31	0.25	0.25	0.21	0.34	0.25	0.25	0.34	0.45	0.25	0.21	0.12	0.39
	SS	0.24	0.45	0.29	0.35	0.37	0.54	0.47	0.38	0.95	0.79	0.74	0.61	0.36	0.85	0.82	0.84
	A	7.31	7.21	6.58	7.75	8.54	7.54	6.57	8.14	9.17	7.69	10.24	9.68	8.54	12.67	8.45	10.64
	ပ်	21.0	21.4	19.5	22.5	26.2	17.9	22.5	23.4	23.4	21.4	20.8	21.7	23.5		20.5	19.7
	z	0.0045 0.0065	0.0031 0.0074	0.0024 0.0054	0.0072 0.0073	0.0068 0.0065	0.0057 0.0076	0.0054 0.0082	0.0072 0.0126 23.4	0.0034 23.4	0.0075	0.0047	0.0046 21.7	0.0084 23.5	0.0072 18.6	0.0032 0.0064 20.5	0.0052
	ပ	0.0045	0.0031	0.0024	0.0072	0.0068	0.0057	0.0054	0.0072	0.0165	0.0064	0.0055	0.0091	0.0087	0.0089	0.0032	0.0045
- 1	No.		2	3	4	ις.	9	7	8	6	10	11	12 (13 (14 (15 (16 (
	长											另製囪					





【発明の効果】

本発明は、6.5%を超えるAlを含有したFe-Cr-Al系ステンレス鋼板及び該ステンレス鋼板を用いたハニカム構造体において、Cu及び/又はMgを含有することにより、ろう材の濡れ性を良好にすることができる。さらに、Cuや不純物元素の含有量を適切に制御することにより、熱延板靭性の良好なものを提供することをができる。さらに、Al含有量の低いステンレス鋼板を圧延し、表面にAl層を付着し、拡散焼鈍でAlをステンレス鋼板中に拡散させることにより、良好な熱間圧延を行うことのできる製造方法を提供することができる。





【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 6.5%を超えるAlを含有したFe-Cr-Al系ステンレス鋼板 及び該ステンレス鋼板を用いたハニカム構造体において、ろう材の濡れ性の良好 なもの、熱延板靭性の良好なものを提供する。さらに、良好な熱間圧延を行うこ とのできる製造方法を提供する。

【解決手段】 質量%で、Cr:10%以上30%以下、Al:6.5%超15%以下であって、Ti:0.02%以上0.1%以下とNb:0.02%以上0.3%以下の一方又は両方を含み、La:0.01%以上0.1%以下、Ce:0.01%以上0.1%以下、P:0.01%以上0.05%以下であることを特徴とするFe-Cr-Al系ステンレス鋼板及び該ステンレス鋼板によって構成されてなるハニカム構造体。さらに質量%でCu:0.01%以上1.0%以下を含有する。さらに質量%でMg:0.001%以上0.1%以下を含有する

【選択図】 なし





特願2002-336048

出願人履歴情報

識別番号

[000006655]

1. 変更年月日

1990年 8月10日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都千代田区大手町2丁目6番3号

氏 名 新日本製鐵株式会社